

第2回我孫子市資源化施設整備運営方式等検討委員会会議録（要旨）

1 開催日時 令和7年1月20日（月）午前9時30分から午前11時00分

2 開催場所 我孫子市役所議会棟議長応接室

3 出席者 （出席委員）

渡辺委員長（副市長）、高見澤委員（企画総務部長）、中光委員（財政部長）、
山本委員（環境経済部長）、篠崎委員（建設部長）、中場委員（都市部長）
（事務局）

環境経済部手賀沼課 嶋田課長、野村副参事、小嶋室長補佐、海老原主査、
北澤主事、資産管理課5名

国際航業株式会社 森田、伊藤、齋藤

4 議題 （1）各事業方式における前提条件の整理
（2）事業経済性の検討結果

5 その他

6 公開・非公開の別 非公開

7 傍聴人 0人

8 議事要旨

事務局 : ただ今から、第2回我孫子市資源化施設整備運営方式等検討委員会を開会いたします。本日の進行を務めさせていただきます、手賀沼課資源循環推進室の野村と申します。議事は設置要綱第6条に従い委員長に進行をお願いします。

渡辺委員長 : 本日の出席者は6人であり、2分の1以上出席しておりますので、我孫子市資源化施設整備運営方式等検討委員会設置要綱第6条第2項の規定により、我孫子市資源化施設整備運営方式等検討委員会は成立します。議事に入る前に前回の質疑事項等への回答を事務局より説明をお願いします。

事務局 : -----（説明）-----

委員長 : ありがとうございます。事務局より説明がありました件に関して、委員の皆様質問等ありましたらご発言よろしくをお願いします。

中場委員 : 今後のスケジュールですが、第3回委員会以降の進め方はどのような形になるのでしょうか。まだ確定ではないと思いますが、決まっている範囲でお願いします。

事務局 : 第 3 回の定性的な評価も踏まえて総合的な評価が決定しましたら、改めて理事者にご報告をさせていただき、事業方式を決定していただきます。その事業方式に沿って、来年度リサイクルセンター整備運営事業の発注支援業務で事業者選定委員会を開催し、その中で要求水準書（仕様書）作りを進めていきます。外部の委員さんを招いて作っていかうと思っています。

中場委員 : ありがとうございます。議会への報告はいつ行うのでしょうか。

事務局 : 2 月 18 日の第 3 回検討委員会後、環境都市常任委員会に対して事業方式、事業概要を報告いたします。

委員長 : 他いかがでしょうか。とりあえずないようですので議事に入りたいと思います。各事業方式における前提条件の整備、事業経済性の検討結果について事務局より説明をお願いします。

事務局 : 説明は国際航業にお願いしたいと思います。

国際航業 : -----（説明）-----

委員長 : ありがとうございました。事務局より説明がありました件に関して、委員の皆様質問等ありましたらご発言よろしくお願いします。

委員長 : 私から質問します。資料 3 の 2 ページ、地方債 54 億 500 万円となっていますが、償還期間は何年ですか。

国際航業 : 20 年です。（委員会後確認：15 年と訂正します。）

委員長 : 事務局（市）に聞きたいのですが、地方債を事業開始した後に返済していきませんが、各年度の想定利率はあると思いますが、償還額とそれに対する交付税措置がいくらなのか、市の一般財源が償還にいくら必要か、この資料はもうできていますか。

事務局 : 資料 4 の表 2 をご覧ください。

委員長 : 全体でなく事業を開始してから、100 億を超えるような事業をやったときに、財政負担がどれぐらい毎年増えるのかを単年度ごとで見てもおかないと、今の財政状況を考えたときにいくら増えるかを捉えておき、着手後に財源がないという状況にならないように注意してください。詳細な資料を委員へ出してもらった方がいいと思います。それに関連して、本事業の運営費の採用値は 269,144,000 円とあります。それに対応する現行の処理費用は今いくらですか。施設が新しくなった後と、現在負担している額にどれぐらいの差があるのかを押さえておかないと、先ほどの工事費償還の負担と合わせて財政負担の増減を確認しておく必要がありますので、資料を用意いただきたいです。

事務局 : 年度別の財政負担ならびに、償還額を示した資料は、後日提出します。また、交付税措置額については、財政課に改めて出していただいています。そこを踏まえた資料でトータルの金額が見える資料をご用意いたします。

委員長 : 次の会議までに間に合えばお願いします。

事務局 : あともう一つ、6 ページは税抜きの価格になっておりますので、税込は 2 億 9,800

万円です。令和 6 年度の運転委託費は、トータルで 2 億 5,000 万円程度です。なおかつ、不燃粗大ごみ処理施設の施設管理の運營業務委託が 3,000 万円弱、合わせると 2 億 8,000 万円程度です。さらに施設修繕料も毎年 3,000 万円程度かかっています。光熱費を合わせると 3 億円以上となります。この新施設の運営費と比較して、同程度かそれを若干縮減できるのかといったところです。長期包括委託するメリットとしては、歳出額を平準化できるということです。どこで修繕をするか、基幹的な整備事業は市でやりますが、平準化が図れるというメリットはあると思います。今年度クリーンセンター運営の担当課の実感としては、やはり予期せぬ修繕が発生したときに、その都度協議になって交渉事が結構多いです。認識のずれがないように来年度、再来年度と要求水準と仕様を固めていく上で、その辺りの課題がクリアになるように進めていきたいと思っています。

委員長 : 今の資料は全体として作って出していただけると大変ありがたいので、よろしくをお願いします。

事務局 : 第 3 回までにはお出しします。

山本委員 : リスク分担でアンケートの結果が出ています。15 ページの下のところ、DBO でも適切ではないという事業者の意見があるという結果が出て、次のページの表がありますが、この表についてもう一度説明してもらってもよろしいですか。

国際航業 : ----- (説明) -----

山本委員 : 天災等の災害など不可抗力に関するリスクについて、アンケートでは事業者の負担としているが、これを市にした方が、後 2 社も入る可能性があるという考え方でよろしいですか。

事務局 : ご理解のとおりです。今後の検討事項となります。

中場委員 : 運営モニタリングで火災保険は現在を参考にしたとのことですが、工事監理費の 1 億 8,000 万円、運営モニタリング費用の根拠を教えてください。

事務局 : 工事監理費の 1 億 8,000 万円は、コンサル実績から設定しています。運営モニタリングの費用は、最近の人件費の単価等を踏まえて設定しています。

中場委員 : この単価は今後も変わってくるので問題無いと思いますが、現在のクリーンセンターの運営モニタリングの価格と、実際に工事を行った際の工事監理費の額を教えてください。

事務局 : 現在、クリーンセンターの運営モニタリングは委託しておらず、市が自前でやっております。その分専門的な見地が必要なところで課題が多くありますので、次回リサイクルセンター整備の際には、クリーンセンター分も含めて運営モニタリング業務の発注検討をしていきたいと考えております。

中場委員 : わかりました。クリーンセンターのときは当初から運営モニタリングは自前でやると決めたけど、今少し問題があるから今後は運営モニタリングも外部委託する、という考えでよろしいですか。

- 事務局 : はい。前回の新クリーンセンター検討のときも、運営モニタリングと同じように試算はしており 500 万円程度でした。ただ経緯は把握していないのですが、自前でやれるだろうという考え方でした。今回新クリーンセンターでもいろいろ不具合が生じていますので、我々も今後、人事の入れ替わりにより、ノウハウの引継ぎが難しい場合もあるかと思っておりますので、モニタリングの中で専門家のご意見を聞きたいと思っております。
- 中場委員 : 今回はアンケート調査で金額を算出していますが、工事費が高騰してここ数年で費用が倍増しています。今後、工事費の縮減も含めて検討してください。意見としてお願いします。
- 中光委員 : 3 ページの人件費単価について、入札のときは最新の金額になるかと思いますが、アンケート調査というのはどのぐらい最新のものになっていますか。
- 国際航業 : 県の人件費の調査は毎年前月調査をしているようです。毎年更新されているという認識になっています。
- また、人件費については 20 年間と運営期間が長いので、契約金額の物価の見直しルールを入札のときに示します。入札の金額は、その当時の金額としていいと思います。当然そのあと人件費が上がれば市がお支払いする金額も 20 年間で上がっていくという契約になります。入札のときはその動きはわからないが、その動きに合わせて市がお支払いするという契約になるので、金額は変わります。
- 中光委員 : その動きについても何かの指標があって、その指標の動きをもとに、ということですか。
- 国際航業 : ご理解のとおりです。
- 中光委員 : 今の話から、金額はおそらく光熱水費だとか燃料費なんかも含めてある程度の金額が上乗せされると思いますが、それに伴って起債の状況だとか変更できるのですか。
- 事務局 : 運営費となりますので起債は行えません。
- 委員長 : 資料 4 だと DBO が一番経済的によいとあります。これに関しては何か意見ありますか。
- 中場委員 : この 20 年の DBO というのが、過去 5 年間で一番多い採用方式だと思いますので、一番メリットがあると資料からは見えますが、その他の方式の採用が難しい理由があれば教えてください。また、これを採用した理由を明確にしていただければと思います。
- 事務局 : 定量的な評価では DBO が一番安くなっています。DB+O というやり方もあります。DB (デザインビルド) までお願いして O の部分はまた別で発注というやり方です。先ほどの説明でもありましたが、ほぼ VFM は同じぐらいですが、+O になると別途発注業務が発生することになります。DB をやるところの事業者の作り込みによって O の参入が制限されてしまう恐れがあるということです。同じような VFM ですが、やはり DB から運営まで一括で費用縮減を期待できる DBO を採用したいと思っています。

- 中場委員 : 新クリーンセンターを運営している会社から、その SPC が使えるという回答があったと思いますが、今の市の考え方があれば教えてください。
- 事務局 : クリーンセンターの SPC である、あびこ環境テクノロジー株式会社が、リサイクルセンターの SPC を兼ねることで、費用負担の軽減が見込めるのであれば、そこも含めて、発注の際に検討していきたいと思います。
- 懸念点としては、今クリーンセンターの運営で不具合、不慣れのところがありますので、リサイクルセンターの運営を一緒にやるとなると体制的に問題が発生しないか懸念があります。
- 委員長 : 今の SPC についてですが、7 年後にスタートっていうことは、今運営している会社も 7 年やっているわけじゃないですか。会社の事業期間がずれると考えますので、その取り扱いをどうするかを整理しておく必要があると考えます。
- 事務局 : そこも課題になっています。
- 委員長 : DB+O は、過去 5 年間で 2 件あります。なぜ DB+O を採用したのか意見聴取はしていますか。
- 事務局 : 直接把握はできていません。
- 委員長 : DBO じゃなくて O を別に分けたということは、何かの考えがあって分けていると思います。
- 国際航業 : 推測ですが、DBO だと発注の仕様書の作り込みも時間がかかりますので、建設は従来方式で速やかにやり、その間にどういう運営方法の検討をして、一括委託が良いということになり、DB+O を選択することになります。運營業務は 1 者入札がほとんどですので、あまり適切ではないと感じているところです。
- 委員長 : 時間的な制約で分けて発注した、ということですね。
- 高見澤委員 : 実績として DBO が多いですが、アンケートで PFI 方式に関心がある事業者が 1 者あります。どうしてその事業者は PFI でもいいですよと言っている理由がわかれば教えていただきたいです。
- 国際航業 : PFI を選ばれても当社は参加しますという意思表示で、PFI が良いと言っているわけではないと考えます。それでもこの事業に興味がありますという意味かと思います。
- 高見澤委員 : PFI でやった方がいいと思っているレベルではないということですか。
- 国際航業 : そういうレベルではないと思います。
- 山本委員 : 今後の仕様の話になりますが、太陽光発電について、現状、クリーンセンターが発電する電力が受け取れないときに使用する考え方だったかと思います。
- 太陽光発電を設置することにより、自前で発電し、運転できると判断できれば、ぜひ検討してほしいと思います。
- 事務局 : 市の方針でも新たに整備する公共施設には、自然エネルギーを設置するという方針があります。それに則りつつも電力を削減するためにも、クリーンセンターからの給電を極力抑えるために太陽光発電等により自前で賄うような形で進めていきたいと思っています。ただし系統に接続して売電をするという形は取れないので、なるべく中で電力を賄えるような形で考えています。

- 山本委員 : クリーンセンターで発電した電力を受け取った方が売電するより効率的となれば、それは設置するほうが良いと思います。太陽光発電を設置しない理由として、自家消費よりもクリーンセンターから電力を受け取った方が効率的ですということであれば、それは設置しないことも考える余地があるかなと思っています。太陽光設備の設置について、しっかり検討してもらえばと思います。
- 篠崎委員 : 事業スキームの中で管理運営を行うのは SPC となっていますが、これは必ずしも SPC と契約しないといけないのですか。
- クリーンセンターでは SPC に発注し、さらに運営委託は SPC と契約されていますよね。実務は SPC にはできないと考えますが、再委託を行っているということでしょうか。
- 国際航業 : 廃棄物処理法上も再委託してはならないというのが基本原則ですが、DBO 事業、PFI 事業において SPC 自体はおっしゃる通り実際ペーパーカンパニーで基本的には出資者である親会社のところにメンテナンス事業を一括で委託して、その親会社が持っている運転企業があって、そういうところに全部運転を委託するという形でやっています。そのやり方について、国は廃掃法に違反していないということを表明しているので、再委託禁止という条項には当たらないということで、この DBO が 20 数年やられているという状況に今あります。おっしゃる通り今のクリーンセンターも基本的には親会社と、親会社の子会社である運転企業に業務を委託するという形でクリーンセンターの運営を行っています。
- 篠崎委員 : DBO は SPC を設立されているのが一般的であるが、DBO にした場合には資金提供、資金の調達を踏まえて SPC を設立する必要はあるでしょうか。
- 国際航業 : 資金の調達＝親会社の健全性に関わることなので、基本的にはなくてもいい気がします。事例として圧倒的に少なく、やっぱり SPC を作って、何かあったときに SPC ごと、別のメーカーがくればそこは引き継いでくれるという基本的な考え方で進んでいます。現実問題、別のメーカーが引き受けるかは何とも言えません。
- 篠崎委員 : 親会社が倒産したら SPC だけ別の会社が引き継いでくれれば、という考え方ですか。
- 国際航業 : そういう思想です。メーカーが倒産あるいは撤退するときには、別のメーカーが事業継承を行うと考えられるので、SPC ごと持っていけると思います。
- 篠崎委員 : 発注者側からして、SPC と一括契約するか、別々に運営会社と維持管理会社に別々で契約するとではどちらが良いですか。
- 国際航業 : メンテナンスと運営を一括委託するだけなら、特別目的会社としての形態が必要かといわれたら絶対必要なわけではないとは思いますが。ただ事例が圧倒的に DBO は SPC を作るスキームです。最近資本金縛りをなくして民間の負担を減らすという形は多いと思います。
- 委員長 : 他いかがでしょうか。よろしいですか。
- 委員長 : 今までいただいた意見をまとめます。地方債の年次ごとの償還額ならびにその財源内訳、新施設の運営費と現行の運営費の比較、リスク分担の内容、工事監

理費の算出の前提条件、運営モニタリング費用の算出条件、渡り廊下等の部分も含めて工事費削減の検討、人件費の変動、事業の経済性、これについてコンサルの考え方はどうなのか、SPC について、事業方式アンケート、太陽光発電設備の設置について、最後の SPC と再委託契約というようなお話が出ました。次回までに事務局でまとめて、報告いただくところについては報告をいただきたいと思います。

議題についての審議はここで終了させていただきまして、事務局の方に一旦戻します。よろしくお願いします。ありがとうございました。

事務局

その他、なにかございませんか。

事務局

: 本日いただきましたご意見ご質問等をしっかり受け止めまして、次回の審議会までの間に整理を進めさせていただきます。以上をもちまして、本日の第 2 回我孫子市資源化施設整備運営方式等検討委員会を閉会します。次回開催で最後となります。第 3 回の資源化施設整備運営方式等検討委員会の開催日は 2 月 18 日火曜日、場所は議長応接室、時間は朝の 9 時 30 分からを予定してございます。本日は誠にありがとうございました。

以上